

# 出生行動に関する一考察

——家庭機能との関連で——

中野英子

## I はじめに

日本の出生率は長期にわたって低下が続いており、合計特殊出生率は史上最低を記録している。出生率低下が続くことは、高齢社会を支える人的資源である若年人口を減少させ、高齢者扶養の負担を増大させるだけでなく、社会的・経済的にもさまざまな影響を与えることになる。

このような見地から、厚生大臣の諮問機関である「これからの家庭と子育てに関する懇談会」は、その報告書の中で、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりが緊急の課題であることを強く訴えた<sup>1)</sup>。その環境づくりのためにこの報告書は、家庭基盤整備のための支援策、働く女性に対する支援策等のいくつかの政策的提言を行っている。

また、厚生白書（平成元年版）は、出生率低下に強い危機感を表し、共稼ぎ家庭に対する支援を打ち出した<sup>2)</sup>。これらに共通しているのは、主婦が働くことを前提として、出生行動や育児との両立の道を探ろうとする姿勢である。

出生率低下の大きな要因は、若い世代の結婚行動の変化によるところが大きく、夫婦が子どもを生まなくなったためではないことは、出産力調査の結果からも明かである。しかし、夫婦が必ずしも欲しい子どもを欲しいだけ生んでいるわけではないこともまた、第3子の出産抑制が強いことから明かである。

本稿は、出生行動に関する既存の調査結果を見直し、いままであまり重視されてこなかった、家庭機能としての出産・子育てを考えるとという視点から、夫婦の出生行動を再考しようとするものである。

## II 家庭機能としての人口再生産——大熊信行「家族・家庭論」に拠って——

まず、家庭機能という視点から出生行動を考えるための仮説を提示しておきたい。

夫婦の生む子ども数は2人の水準を維持していて、出生率低下が夫婦の出生率の低下によるものではないことは明らかであるが、夫婦が理想とする子ども数と実際に生むつもりの子どもの数との間に差があることもまた、出産力調査の結果からも明かである<sup>3)</sup>。希望する子ども数がなぜ実現しないかについては、2人生んだ後の妻の就業行動をフィードバックさせて、逆に出生行動を考えてみる必要があるのではないだろうか<sup>4)</sup>。そのときに問題になるのが、妻の再就職の増加である。

1) 「これからの家庭と子育てに関する懇談会」報告書は平成元年版『厚生白書』に収録されている。なお、この懇談会の議論の内容は、これからの家庭と子育てに関する懇談会編、『子育て 21世紀の設計』、ぎょうせい、1990年5月として出版されている。

2) 平成元年版『厚生白書 長寿社会における子ども・家庭・地域』、「第1章 子どもと家庭」。

3) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一・三田房美）、「昭和62年 第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）——第I報告書——日本人の結婚と出産」、調査研究報告資料、1988年11月、pp.64-66。

4) 中野英子、「有配偶女子のライフコース——その地域性の視点から——」、『人口問題研究』、第45巻第2号、1989年7月、p.43。

以上の前提にたつて、ここでは、家庭機能の社会化が進み、それを購入するために妻が就業（再就職）する必要が増大し<sup>5)</sup>、そのために出生行動（追加出生）が抑制されるのではないかという仮説をもうけた。

この考え方には、あるいは、かなり抵抗があるかも知れない。しかし、この考え方は、子どもを生む生まないの決定が基本的には夫婦に任されており、生まれた子どもを育てあげることも、基本的には家庭で行われるという原則を考えれば、受け入れ易いのではないだろうか。

問題は、この出産・子育てという夫婦の私事性の強い行為が、家庭の中だけではうまく機能しなくなったという社会の現実をどう捉え、夫婦の私事性を尊重しながら、これをどう支援するにあるのではないだろうか。

この観点から、まず、出産・子育てを家庭の機能の1つとして、どう位置づけるかを明らかにする必要がある。いままで人口研究の分野では、この点についての関心はあまりなかったように思われる。むしろ、主婦をめぐる議論を通して、主に、経済学的な枠組みの中で取り上げられることが多かったといえよう。

たとえば、女子の雇用労働力化が進みはじめた1950年代後半から、女性学が台頭してきた70年代終わりごろまで、多くの論者によって議論が戦わされた一連の「主婦論争」<sup>6)</sup>も、詮ずるところは、この家庭機能を社会的にどう評価するかにあったといえよう。ただ、その視点が、市場における交換価値といった、経済学的な枠組にとらわれ過ぎたために、関心を集めたわりには実りが少なかったことは否定できない。

この「主婦論争」の流れの中で、家族・家庭を経済学的価値論によって理論構成することに、真向から異を唱えたのは、理論経済学の大熊信行教授であった。大熊氏は、家族とは何か、家族の本質とは何かを見極めずに、家族・家庭を理解することはできないという原則に立って理論構成を行った<sup>7)</sup>。

大熊氏は経済学者であるが、経済学があまりにも「モノ」の生産だけにとらわれて、「生産」といえば「モノ」という思想がはびこっていることを強く批判し、「生産」のもともとの意味である「生命の生産」をないがしろにすることの誤りを指摘した。氏の著作はたくさんあるが、その根底をなすのは、「生命再生産の理論」である<sup>8)</sup>。大熊信行の名は、氏がすでに高齢で亡くなっていることもあって、人口研究の分野ではほとんど知られていないと思われる。そこで、家庭の重要な機能としての出産・子育ての理論として、氏の「生命再生産の理論」の骨子を紹介しておきたい。

まず、大熊理論によって家族の定義をみよう。

「家族は血縁の関係と結婚（両性）の関係とに基づくもので、その起源がわからないほど古いだけ

5) 家事労働の社会化が妻の雇用労働力化を促進する（その逆ではない）という考え方は、女性学やフェミニズム論の台頭にともなって、ひろく受け入れられるようになったと考えられる。例えば、ナタリー・ソコロフ、江原由美子他訳、『お金と愛情の間——マルクス主義フェミニズムの展開』、勁草書房、1987年、p.286。また、上野千鶴子は、主婦が家庭をうまく運用しようとするれば、かつて家族のなかで調達していた（家族のための）再生産資源を市場から買うために、パートタイムに出ざるを得ないとして、やはり、家事労働の社会化が主婦の雇用労働力化を進めるという立場に立っている（『資本制と家事労働 マルクス主義フェミニズムの問題点』、海鳴社、1990年2月、pp.46-47）。

6) 石垣綾子の「主婦という第二職業論」（1955年）を皮切りに、『婦人公論』を主な舞台として繰り広げられた一連の主婦論・家事労働論（主婦労働論）を「主婦論争」と呼んでいる。これらの論争を通して、主婦が職業を持つことの是非、家事労働の評価、家事労働の社会化と家庭機能の変化などが議論された。なお、「主婦論争」に参加した一連の論文は、上野千鶴子、『主婦論争を読む I・II』、勁草書房、1982年に収められている。

7) 「主婦論争」の流れのなかで発表された大熊説は、「家族の本質と経済」、『婦人公論』、1956年10月、「主婦の思想」、同、1957年6月。

8) 家族・家庭に関する代表的な著作は、『結婚論と主婦論』、新樹社、1957年、『家庭論』、新樹社、1964年、『生命再生産の理論 上——人間中心の思想』、東洋経済新報社、1974年、『同 下』、1975年など。

でなく、将来どんな社会が現れてもなくなることはない生活の単位である。家族は歴史上、つねに何らかの制度として存在してきたが、制度は変わっても家族そのものは変わらない<sup>9)</sup>。その変わることのない家族を一貫して支配するのは、共同の原則（共産の原則）であり、この原則がなくなるときには、家族そのものが解体するはずであるから、この原則は家族にとって本質的なものである<sup>10)</sup>。

ではこの「共同の原則」にしたがう家族の機能とは何か。それは「生命の再生産」であるという。「『生命の再生産』は、子どもを生むことだけでなく、これを養育し、教育し、育てあげるまでのすべての過程をいうものである<sup>11)</sup>」。「この『生命の再生産』は家庭で行われるもので、その意味で、家庭とは、近代の家族の生活の内部に形成されていく特定の間人間関係とその物的条件である<sup>12)</sup>」。

つまり、「共同の原則」を本質とする家族のもっとも大切な機能、氏のことばによると、「これをとったら家族ではないというギリギリの機能、最後に残された機能は、結婚し、子どもを生み、育て上げること<sup>13)</sup>」だという。この「最後に残された」という意味は、「いろいろな機能が外部化した後に残った、本質的なということ<sup>14)</sup>」であり、家族が「共同の原則」にしたがう以上、それはすぐれて私的なものである<sup>15)</sup>ということになる。

大熊理論には、人口の再生産という概念はなかったが、しかし、この「生命再生産の理論」と、家族・家庭論は、われわれが出生行動を考えるとときに、大きな示唆を与えてくれるのではないだろうか。たとえば、出産や子育ては、それが「共同の原則」に基づく家族（具体的には家庭）で行われるがゆえに強い私事性をもつということは、家庭が背負いきれなくなった家庭の機能（外部から購入せざるを得なくなった家庭の機能）に対する何らかの社会的支援の必要性を示すものといえないだろうか。

「生命の再生産」を第1義とするこの再生産理論は、さらに家庭機能としての労働力の再生産にも言及している。大熊理論によれば、「『生命の再生産』には二重の意味がある」という。第1義は「生命の再生産」であり、第2は日々の労働力の再生産である（労働力の再生産というときの「再」は反復を意味する）。労働力の再生産は原則として家庭で行われるから、家庭は二重の意味で「再生産」の場である<sup>16)</sup>ことになる。

出産・子育てが家族・家庭のもっとも重要な機能であり、家族・家庭は人口と労働力の唯一の再生産の場であるという大熊理論は、今ここで家庭機能として出生行動を考えるとときに、大きな示唆を与えてくれることができる。

このような大熊理論を念頭において、次に、わが国における出産・子育て期の妻の出生行動と就業行動との関連を概観しておきたい。

---

9) 大熊信行、「家族の本質と経済」、『婦人公論』、1956年10月。

10) 大熊信行、『生命再生産の理論 上——人間中心の思想』、東洋経済新報社、1974年、p.174、p.177。「共同の原則」とは、「各人が能力に応じて働き、必要に応じて与えられる」ことだという。

11) 大熊信行、前掲（注10）、序、p.4およびpp.177-179。

12) 大熊信行、前掲（注10）、p.176。また、「家庭とは、家族の生活を内側からみたことば」だともいう。同、p.168。

13) 大熊信行、前掲（注10）、p.176。

14) 大熊信行、前掲（注10）、p.178。

15) 大熊信行、『生命再生産の理論 下——人間中心の思想』、東洋経済新報社、1975年、p.34。

16) 大熊信行、前掲（注10）、pp.118-119。

### Ⅲ 出産・子育て期の妻の出生行動と就業行動

#### 1. 子どもの生み方と第3子の出生意欲

完結出生児数はこのところ2人の水準を保っていて、出産力調査によっても、一人っ子や無子の夫婦は依然として少ない<sup>17)</sup>。また、若い夫婦の出生意欲もそれほど低いわけではない。25～34歳の妻の予定子ども数はむしろ増えているし、一人っ子や無子を予定する夫婦は1割にもみたくない<sup>18)</sup>。それだけでなく、子ども3人を理想とする妻もわずかではあるが増える傾向にある<sup>19)</sup>。

しかし、夫婦にとって理想とする子ども数と生むつもりの子どもの数との間にギャップがあるのも確か<sup>20)</sup>。2人生んだ後の追加出生が果たしてどの程度実現するのかは定かではない。第3子の出生意欲は希望としては強くて、現実には避妊や人口妊娠中絶などによって出生にはいたらないことが多い。第9次出産力調査では、第1、第2妊娠が出生によって完結することが多いのに対して、第3妊娠以降は、妊娠順位が高まるほど、中絶をしてまでも出産を避けるという行動が強くなることが報告されている<sup>21)</sup>。

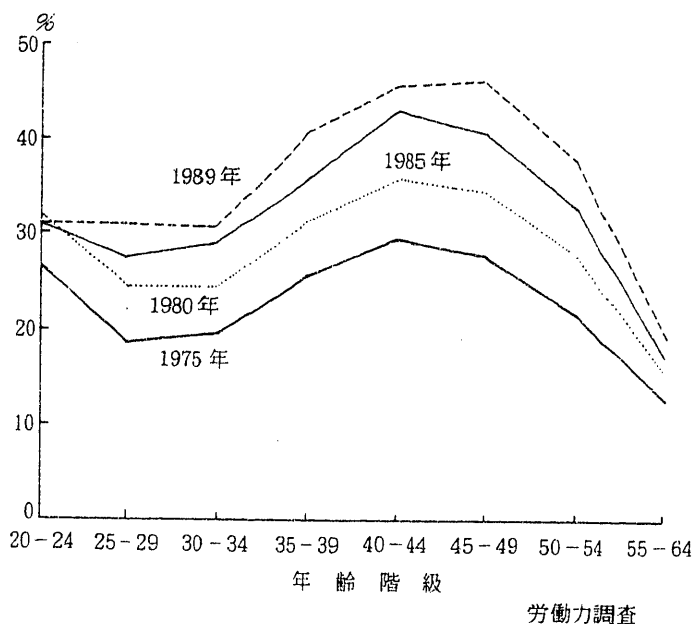
#### 2. 出産・子育て期の夫婦の社会経済的環境

希望する第3子をなぜ生まないかについては、たとえば第8次出産力調査では、妻の高年出産を避けたいという理由があがっているが、このような人口学的理由を別にすれば、その多くが経済的理由によっている<sup>22)</sup>。そこで、その経済的環境を説明する1つの指標として、妻の就業行動を考えてみたい。

厚生白書にも指摘されているように、有配偶女子の雇用労働力化はかなりの勢いで増えており、ちょうど出産・子育て期に相当する25～34歳においても、雇用率の上昇が著しい(図)。

しかし、第9次出産力調査によっても、結婚持続期間0～4年の妻の就業行動には、子どもなしと子ども1人との雇用率の違いは歴然としており<sup>23)</sup>、25～34歳の有配偶女子の雇用率の上昇は、出生行動と就業行動との両立を必ずしも意味しないというべきである。このことはまた、1980年から1985年にかけて、子どもなしの妻の雇用率が全く上昇していないのに、子どものある妻のそれが上昇しているこ

図 有配偶女子雇用率のプロフィール



17) 大谷憲司, 前掲(注3), pp.50-51.

18) 大谷憲司, 前掲(注3), p.61.

19) 大谷憲司, 前掲(注3), p.63.

20) 大谷憲司, 前掲(注3), p.65.

21) 阿藤誠, 前掲(注3), p.75.

22) 厚生省人口問題研究所(阿藤誠・高橋重郷・小島宏・大谷憲司・池ノ上正子・三田房美・笠原里江子), 『昭和57年 第8次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)——第I報告書——日本人の結婚と出産』, 調査研究報告資料, 1983年3月, pp.84-85.

23) 中野英子, 前掲(注3), p.47.

とからも知り得よう（表1）。

では、子どものある妻の雇用労働力化は子どものどんなステージで進んでいるのだろうか。これを、夫婦のいる世帯の妻の雇用率と末子の年齢との組み合わせからみてみよう。

表2によると、1980年から1985年にかけて、子どもが1人でその子が6歳未満である妻の雇用率はほとんど増えていないのに対して、子ども2人で末子が6歳未満のステージでの雇用率は19.4%から23.7%へ上昇し、さらに、末子が学齢以上の妻の雇用率が大幅に増加している。

この2人めの子どもの成長にともなって妻の雇用労働力化が進むことは、第3子は生まないという夫婦の選択の表れと考えることもできる。なぜならば、子どもが1人で、しかもその子がまだ乳幼児の場合には、妻の大部分は不就業にとどまっており、しかもその傾向に全く変化がないことからみて、追加出生の可能性を読みとることができるが、すでに子どもが2人あれば、追加出生よりは妻の就業を選ぶ傾向が強まっていると考えられるからである。

表1 夫婦のいる世帯の子どもの有無別妻の就業状態割合(%)

| 子どもの有無 | 総 数  |      |
|--------|------|------|
|        | 不就業  | 雇用者  |
| 1980年  |      |      |
| 総数     | 52.0 | 27.2 |
| 子どもなし  | 52.2 | 29.0 |
| 子どもあり  | 52.0 | 26.8 |
| 1985年  |      |      |
| 総数     | 50.1 | 32.5 |
| 子どもなし  | 54.2 | 29.1 |
| 子どもあり  | 48.8 | 33.5 |

総数には子ども数3人以上を含む  
国勢調査

表2 夫婦のいる世帯の子ども数・末子の年齢別妻の就業状態割合(%)

| 子ども数・末子年齢 | 総 数  |      |
|-----------|------|------|
|           | 不就業  | 雇用者  |
| 1980年     |      |      |
| 1人        | 54.4 | 25.9 |
| 6歳未満      | 68.9 | 21.2 |
| 6-14歳     | 49.7 | 31.3 |
| 2人        | 51.8 | 28.1 |
| 6歳未満      | 65.7 | 19.4 |
| 6-14歳     | 45.1 | 33.7 |
| 1985年     |      |      |
| 1人        | 53.0 | 29.9 |
| 6歳未満      | 69.7 | 22.9 |
| 6-14歳     | 46.7 | 37.5 |
| 2人        | 47.3 | 36.1 |
| 6歳未満      | 65.0 | 23.7 |
| 6-14歳     | 40.7 | 42.2 |

国勢調査

### 3. 出生行動と女子の就業行動との択一性

出生行動と女子の就業行動とは同時に選択されていないという点については、すでに報告したところである。簡単にその要旨を述べれば、少なくとも、結婚後の家族形成期では出生行動を優先するために、大量の労働力離脱が生じていること、しかし、その出生行動優先のステージが終わると、第2子の成長を待って、労働力への復帰が進んでいる。この出生行動と就業行動との択一性は、とくに都市部で顕著であり、この点については、藤沢市において収集したコウホート・データからも実証されている<sup>24)</sup>。

このような行動は、女子のライフコースに対する考え方にも反映している。

第9次出産力調査の結果では、夫が雇用者である妻の現実になりそうなライフコースは、結婚や出産によっていったん退職した後に再就職するコース（結婚・出産退職後再就職コース）がもっとも多くて約半数をしめ、専業主婦コースは1/4に過ぎない<sup>25)</sup>。また総理府の「女性に関する世論調査」によっても、再就職コースを支持するものはかなり増加してきて、半数を超えるにいたっている。さらに、総理府の「女性の就業に関する世論調査」によると、20代、30代女子の再就職コース支持率は

24) 中野英子、「パリティ拡大過程における女子の就業コース」、『人口問題研究』、第183号、1987年7月、pp. 39-44。および、中野英子、前掲（注4）、pp.39-43。

25) 中野英子、前掲（注4）、p.38。

7割にも達しており、とくに、乳幼児をもつ妻のそれが75%を超えているのが注目される(表3)。

以上に述べたところからもわかるように、家族形成期における出生優先の行動は、実態としても考え方としても、かなり定着しているというべきであろう。そのうえで、6歳未満の子どもをもつ妻の雇用率が上昇しているという現実をふまえて、家族形成期の出生優先の行動が、子どもの成長段階とどのように関わっているかを確認しておくことが大切であろうと思われる。

そこで次に、1984年に実施した調査において収集したコウホート・データを利用し、子どもが生まれ成長していく過程をモデル化して、その過程における妻の就業行動がどのように変化していくかを確認めることを通じて、家庭機能としての出産・子育ての問題に接近してみたい。なお、ここではとくに、出生行動と就業行動との択一性の強い藤沢市のケースを取り上げることとする。

表3 無職の女子の再就職希望(%)

|        | 再就職希望 |
|--------|-------|
| 20-29歳 | 76.0  |
| 30-39歳 | 69.1  |
| 子ども有   |       |
| 乳児     | 75.5  |
| 幼児     | 70.0  |

女性の就業に関する世論調査  
1989年10月

#### IV パリテイ拡大過程と子どもの成長過程における妻のライフコース

##### 1. データおよび集計対象

ここで用いるのは、1984年に実施した「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」において、回想法によって収集されたコウホート・データである。このコウホート・データは、調査の対象となった有配偶女子について、結婚前から調査時点にいたるまでの行動を1年ごとに時間の経過を追って収集したもので、この種のデータとしては唯一のものである<sup>26)</sup>。

集計の対象は、藤沢市の、初婚で子ども数が0(未出生)から2人までの妻である。ただし、子どもを生んだことのある妻については、生まれた子どもがすべて生存しているものに限定した。

##### 2. 再集計の目的

出生行動と就業行動との択一性をコウホート・データによって明らかにするために、ひとりひとりが実際にたどってきたコースを再集計し、家族形成期における出生優先の行動を確認する。

##### 3. パリテイ拡大過程と子どもの成長段階のタイプ移行モデルの設定<sup>27)</sup>

###### 1) 子どもの成長段階の設定

まず子どもの成長段階を次のように設定する。

- 未出生 (コード0)
- 0-3歳 (コード1)
- 4-5歳 (コード2)
- 6-8歳 (コード3)
- 9-11歳 (コード4)
- 12歳以上 (コード5)

26) 厚生省人口問題研究所(河邊宏・中野英子・山本千鶴子・稲葉寿),『昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』, 実地調査報告資料, 1985年10月。

27) 子どもの出生・成長段階のタイプ移行モデルの設定については、社会保障研究所が行った児童養育費調査の「川崎調査」(1965年)におうところが大きい。中鉢正美編,『家族周期と児童養育費——児童養育費調査報告書』(社会保障研究所研究叢書3), 1970年, pp.13-16。

2) パリテイ拡大過程と子どもの成長段階との組合わせタイプの設定

第1子の成長段階を基準にし、第1子の成長段階と第2子の成長段階とを組合わせたモデルをつくり、これをタイプと呼ぶ。タイプは上記のコードによって、2桁の数字の組合わせで表記する。1位の数字は第1子の成長段階、10位の数字は第2子の成長段階を表すものとする。ただし、子どもが未出生の場合はタイプ<00>（つまり、第1子も第2子もまだ生まれていないステージ）とする。その結果、タイプの種類と数は次のようになる。

子ども数0のタイプ<00>（1通り）

子ども数1人のタイプ<10> <20> <30> <40> <50>（5通り）

子ども数2人のタイプ（15通り）（表4参照）

3) パリテイ拡大過程と子どもの成長段階のタイプ移行モデルの設定

上記タイプを用いて、パリテイ拡大過程と子どもの成長段階とを組合わせたモデルを作り、これをタイプ移行モデルと呼ぶ（表4）。すべての妻は、<00>からスタートし、<00>にとどまるか、<10>に進むか、2つのコースのいずれかをとることになる。（以下、タイプ移行が進んでも同じ）。

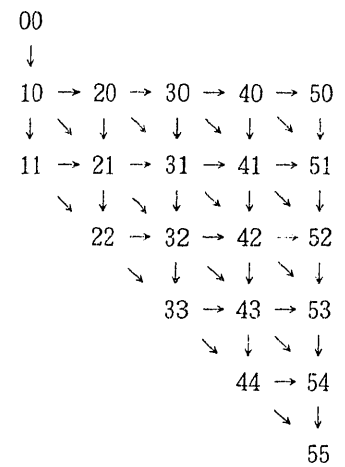
4) タイプ移行モデルにおける妻の就業移動

タイプ移行過程における妻の就業状態の移動は、不就業（N）、フルタイム（F）、パートタイム（P）を組合わせて、次のようにパターン化する。

- N→N（不就業継続）
- N→F（不就業からフルタイムへ移動）
- N→P（不就業からパートタイムへ移動）
- F→N（フルタイムから不就業へ移動）
- F→F（フルタイム継続）
- F→P（フルタイムからパートタイムへ移動）
- P→N（パートタイムから不就業へ移動）
- P→F（パートタイムからフルタイムへ移動）
- P→P（パートタイム継続）

なお、タイプ移行モデルにおける妻の就業移動は、各タイプが次のタイプに移行した年の就業状態を用いることとする。

表4 タイプ移行モデル



4. 結 果

1) パリテイ拡大過程と子どもの成長段階との組合わせタイプ別妻の就業状態（表5）

以上によって集計した結果から、まず、パリテイ拡大過程と子どもの成長段階のタイプ別に妻の就業状態をみることにしたい。

予想されたように、子どもがまだ生まれていないタイプ<00>のステージでは、不就業よりも雇用者、とくにフルタイムが多いが、第1子が生まれることによって（タイプ<10>）、不就業の割合は一挙に倍増している。子どもが1人だけのケースでは、その子の成長にともなって不就業の割合が減り、代わってパートタイムにでる妻が増えている。とくに、子どもが就学年齢に達するステージが、妻のコース変更の契機になっている。

子どもが2人になった場合には、当然のことながら、子どもの年齢が小さいほど妻は家庭にとどまっている。子どもが2人とも3歳未満のステージでは（タイプ<11>）、大部分の妻が不就業であり、

第1子のステージが進んでも、第2子が3歳未満にとどまっている場合には、妻のコース変更は少ない。また、2人の子どもがともに乳幼児で、その年齢の差が小さい方が不就業にとどまるケースが多い。しかし、第1子が就学年齢に達するステージあたりから、妻の就業行動に変化の兆しが出始め、第2子も就学年齢になると、はっきり変化が読みとれるようになる。

2) タイプ移行モデルにおける妻の就業移動

あるタイプが次のタイプへ移行する過程で、実際に妻の就業状態がどう変化しているだろうか。いくつかの代表的な移行モデルを取り上げて、その結婚コウホートによる違いをみてみたい。ここでとりあげるのは、1960—69年結婚コウホート（60MCと略）と1970—79年結婚コウホート（70MCと略）であるが、とくに、妻のコース変動の大きい結婚直後の行動については、1980—84年結婚コウホート（80MCと略）も観察することができる。

(1) <00> → <10> (表6) この過程は、基本的には大きな不就業化・不就業継続の過程であり、結婚コウホートによっても本質的な違いはない。どのコウホートでも、<00>で不就業であった妻の大部分は、<10>へ進んでもそのまま不就業にとどまっており、<00>で雇用者であった妻の多くも、<10>で不就業へ移動している。従って、この過程では大部分の妻が子どもを生み育てることを優先させていることが明かである。それに比べると、フルタイム継続割合ははるかに少なく、またこの過程で新規にフルタイムに参加するものも非常に少ない。

しかしながら、最近のコウホートほど不就業継続割合が微増している反面、フルタイム継続割合も

表5 子ども数と子どもの成長段階のタイプ別妻の就業状態(%) (藤沢市の事例)

| タイプ | 総数    | 不就業  | フルタイム | パート  |
|-----|-------|------|-------|------|
| 00  | 100.0 | 40.3 | 42.9  | 7.0  |
| 10  | 100.0 | 78.5 | 9.2   | 2.5  |
| 20  | 100.0 | 71.5 | 4.1   | 7.7  |
| 30  | 100.0 | 61.8 | 6.2   | 13.8 |
| 40  | 100.0 | 53.1 | 5.6   | 22.5 |
| 50  | 100.0 | 45.1 | 9.8   | 24.5 |
| 11  | 100.0 | 84.8 | 3.1   | 2.2  |
| 21  | 100.0 | 82.4 | 2.2   | 2.9  |
| 31  | 100.0 | 76.8 | 1.6   | 4.3  |
| 41  | 100.0 | 74.0 | 1.3   | 2.6  |
| 51  | 100.0 | 62.5 | 0.0   | 12.5 |
| 22  | 100.0 | 65.4 | 6.2   | 7.4  |
| 32  | 100.0 | 70.0 | 3.2   | 8.0  |
| 42  | 100.0 | 70.1 | 3.3   | 8.9  |
| 52  | 100.0 | 61.3 | 3.2   | 9.7  |
| 33  | 100.0 | 61.3 | 5.6   | 13.9 |
| 43  | 100.0 | 58.3 | 4.2   | 17.8 |
| 53  | 100.0 | 55.3 | 5.0   | 18.6 |
| 44  | 100.0 | 50.7 | 5.7   | 26.5 |
| 54  | 100.0 | 44.2 | 5.9   | 28.8 |
| 55  | 100.0 | 35.5 | 8.5   | 33.7 |

総数にはその他不詳を含む

表6 <00>から<10>へいたる過程の就業状態の変化※

| 60-69 年結婚コウホート |         |                              | 70-79 年結婚コウホート |         |                               | 80-84 年結婚コウホート |         |                               |
|----------------|---------|------------------------------|----------------|---------|-------------------------------|----------------|---------|-------------------------------|
| 00 → 10        |         |                              | 00 → 10        |         |                               | 00 → 10        |         |                               |
| N (212)        | N (377) | NN 94.8<br>FN 76.8<br>PN 7.4 | N (432)        | N (801) | NN 96.3<br>FN 74.5<br>PN 71.7 | N (123)        | N (223) | NN 97.6<br>FN 70.7<br>PN 66.7 |
| F (203)        | F (41)  | NF 1.9<br>FF 18.2<br>PF -    | F (459)        | F (96)  | NF 1.4<br>FF 19.2<br>PF 3.3   | F (123)        | F (31)  | NF 0.8<br>FF 23.6<br>PF 4.2   |
| P (28)         | P (10)  | NP 0.5<br>FP 2.0<br>PP 17.9  | P (60)         | P (26)  | NP 0.7<br>FP 2.4<br>PP 20.0   | P (24)         | P (7)   | NP -<br>FP 0.8<br>PP 25.0     |

<00>の就業状態=100

※ 各結婚コウホートの第1欄は、タイプ<00>における就業状態別標本数を表し、第2欄は<00>から<10>へ進んだ妻の就業状態別標本数を表す。第3欄はタイプ移行モデルにおける妻の就業移動を<00>における就業状態を100として表したもので、例えば、<00>でNであった妻の94.8%が<10>へ進んでもNであり、<00>でFであった妻の76.8%が<10>へ進んだときに不就業化していることを表す。以下、表9まで同じ。



増加し、フルタイムから不就業への変化が減少していることが注目される。

このことは、結婚から第1子出生の過程で、一つには不就業化する大きな流れがますます大きくなると同時に、その一方で、少なくとも乳幼児を1人持った段階でも勤め続ける妻も増えつつあることを示すもので、あるいは、妻のコース選択が両極分解を強める兆しと考えることができるかもしれない。

(2) <10> → <11> (表7) この過程も、基本的には妻の不就業化・不就業継続の大きな流れにそうものであることに変わりはない。しかし、<00> → <10>の過程と異なるのは、フルタイムから不就業への移行が減少して、フルタイム継続割合がやや高まることである。しかも、60MCより70MCのほうがフルタイム継続割合が高くなっている。このことは、第1子を生んだときにフルタイムにとどまった妻は第2子を生んでもフルタイムにとどまるケースが増えたことを示すものである。なお、数としては少ないが、パートタイムから不就業化するものより、パートタイム継続の方が多いたことが注目される。

表7 <10>から<11>へいたる過程の就業状態の変化

| 60-69 年結婚コウホート |         |                               | 70-79 年結婚コウホート |         |                               |
|----------------|---------|-------------------------------|----------------|---------|-------------------------------|
| 10 → 11        |         |                               | 10 → 11        |         |                               |
| N (205)        | N (214) | NN 97.6<br>FN 61.9<br>PN 25.0 | N (457)        | N (476) | NN 97.6<br>FN 56.3<br>PN 33.3 |
| F (21)         | F (6)   | NF -<br>FF 28.6<br>PF -       | F (48)         | F (20)  | NF 0.4<br>FF 37.5<br>PF -     |
| P (4)          | P (7)   | NP 1.5<br>FP 4.8<br>PP 75.0   | P (9)          | P (11)  | NP 0.6<br>FP 4.2<br>PF 66.7   |

<10>の就業状態 = 100

表8 <11>から<21>へいたる過程の就業状態の変化

| 60-69 年結婚コウホート |         |                               | 70-79 年結婚コウホート |         |                              |
|----------------|---------|-------------------------------|----------------|---------|------------------------------|
| 11 → 21        |         |                               | 11 → 21        |         |                              |
| N (217)        | N (214) | NN 96.8<br>FN 33.3<br>PN 28.5 | N (446)        | N (428) | NN 94.6<br>FN 31.3<br>PN 9.1 |
| F (6)          | F (5)   | NF -<br>FF 66.7<br>PF 14.3    | F (16)         | F (12)  | NF 0.4<br>FF 62.5<br>PF -    |
| P (7)          | P (5)   | NP 0.5<br>FP -<br>PP 57.1     | P (11)         | P (19)  | NP 2.0<br>FP 6.3<br>PP 81.8  |

<11>の就業状態 = 100

表9 <21>から<32>へいたる過程の就業状態の変化

| 60-69 年結婚コウホート |        |                            | 70-79 年結婚コウホート |         |                                |
|----------------|--------|----------------------------|----------------|---------|--------------------------------|
| 21 → 32        |        |                            | 21 → 32        |         |                                |
| N (99)         | N (86) | NN 85.9<br>FN -<br>PN 33.3 | N (137)        | N (117) | NN 85.4<br>FN -<br>PN 25.0     |
| F (3)          | F (4)  | NF 1.0<br>FF 100.0<br>PF - | F (5)          | F (7)   | NF 0.7<br>FF 100.0<br>PF 100.0 |
| P (3)          | P (9)  | NP 7.1<br>FP -<br>PP 66.7  | P (4)          | P (12)  | NP 7.3<br>FP -<br>PP 50.0      |

<21>の就業状態 = 100

(3) <11> → <21> (表8)

この過程では第1子が就園年齢に達するが、やはり、不就業継続の流れに変わりはなく、また、コウホートによる違いもほとんどない。しかし、雇用者からの不就業化は、(実数としては小さいが)この前段階である<10> → <11>に比べると減っており、また、フルタイム継続割合が増加している。

(4) <21> → <32> (表9)

第1子が就学年齢に達したこのステージでは、ここにいたるまで不就業であった妻の行動が注目されることであるが、やはり予想通り、不就業継続がこれまでの移行モデルにおけるよりも若干減少し、両コウホートともに、ここまでほとんど表れなかった不就業から雇用者、とく

に、パートタイムへの移動がみられる。この変化は、2子ともに就学年齢に達する<32> → <33> において、さらに明らかになる。

この不就業からパートタイムへの移動には、コウホートによる違いがほとんどないことから、妻のコース変更にはコウホートの影響より子どもの成長段階の影響の方がずっと大きいということが出来る。つまり、家族形成期における家庭優先の選択が、それだけ強固なものであることを如実に示すものだといえよう。

以上によって、出生行動と就業行動との択一性を改めて確認することができた。しかし、この傾向が今後も続くかどうかは、にわかには断じ難い。80MCにおける結婚直後の妻のコースが、その前の2つのコウホートにおけるそれとかなり異なっていること、最近のクロスセクションデータの動きからみて、出生優先の行動は基本的には変わらないものの、雇用継続コースも増えることが十分に予想されるからである。

## V 出生行動に関する一つの考え方——家庭機能との関連で——

家族形成期における出生優先の行動が強いにもかかわらず、藤沢市の場合でも、子どもは2人までであって、それ以上の出生意欲はきわめて弱いといわざるをえない。この追加出生を阻む大きな要因として、女子の再就職希望の強さをあげることができる。

ライフコースとして、結婚・出産退職後の再就職コースが強く意識されていることからわかるように、有配偶女子の再就職意欲はきわめて強い。就業構造基本調査によって、末子の年齢別に女子の就業希望をみると、末子が乳幼児であっても、無業の妻の半数以上が就業を希望している(表10)。また、「女性の就業に関する世論調査」においても、再就職希望はきわめて強く、出生行動を考えると、出生完了後の就業意欲を無視することはできない。このことは、2子を生んだ後の追加出生よりも、就業を選択する可能性が強いことを示すものである。見方を変えて、出生完了後の再就職を前提として出生行動を考えると、追加出生の可能性はかなり低いといえるのではないだろうか。

では、なぜ再就職希望が増えるのか、いいかえれば、なぜ再就職をしなければならないのだろうか。

女子の就業行動の最も大きな特質がM型であることはいままでもない<sup>28)</sup>。いまこのM字型のプロフィールを見直してみることによって、再就職の意味するところを考えてみたい。

M字型の「第一の山から谷」へいたる過程は、雇用労働力から不就業化する過程であって、家族形成期の出生優先の行動を表すものである。つまり、多くの女子が子どもを産み育てるために、仕事を辞めているということであって、表現をかえれば、出生行動優先のために、それまで自らが得ていた所得を放棄したということである。

このことを出産・子育てのコストという面からみると、出産・子育ての直接的なコストに加えて、所得放棄という機会費用をも負担しているということが出来る。そう考えれば、できるだけ早く失った所得を取り戻そうとしても不思議ではない。そのために選択されるのが出生完了後の再就職であって、これがM字型の第二の山である。

女子が失った所得を取り戻そうとする、いい換えれば再就職を希望するのは、ただ専業主婦であることがいやになったというようなものではなく、生活費の支出の増大に対応するという、差し迫った

表10 末子の年齢別無業の妻の就業希望者割合(%)  
(夫婦と子どもから成る世帯について)

| 末子年齢<br>(歳) | 就業<br>希望者割合 |
|-------------|-------------|
| 総 数         | 51.1        |
| 0           | 55.3        |
| 1           | 54.0        |
| 2           | 58.4        |
| 3           | 59.5        |
| 4           | 62.3        |
| 5           | 61.6        |
| 6-8         | 61.9        |
| 9-11        | 61.6        |
| 12歳以上       | 39.9        |

就業構造基本調査1987年

28) 女子の就業行動の特質については、前掲(注26), pp.1-4を参照。

必要があるからである。支出の増大は、食費とか住宅費などといった個別具体的な支出が増えたというよりも、「家事労働」の社会化が進んだことの必然的な結果であるというべきであろう。

「家事労働」の社会化は、それまで家族によってまかなわれてきた家庭機能が、次第に外部化されていくことである。その意味で、「家事労働」の社会化は家庭機能の社会化であるということが出来る。今、出産・子育てを考えてみても、その長い過程をすべて家族だけで行うことは不可能である。たとえば、家庭が果たしてきた子どもの社会化という機能も、今や、家庭だけでは背負いきれないほど高度化し、子どもの成長には学校教育が不可欠になっている。さらにいえば、産業の高度化にともなって、より質の高い労働力が求められるようになってきているが、それに応えるためには、子どもにより高い教育を受けさせることが必要になってきている。

産業化が進むのにもなると、家庭機能の多くの部分が社会化せざるを得ないとすれば、この社会化された家庭機能を購入するための家族の行動として、妻の再就職が増えていると考えることができるのではないだろうか<sup>29)</sup> この妻の再就職は、家族形成期に出生を優先した（つまり、家庭機能を第一とした）と同じように、家庭の機能を損なわないような形で実現させている。このような妻のライフコースの選択は、家庭内における役割や権利を留保したままで、妻の家計補助的な収入をもたらす行動を増加させることになる。もちろん、それが可能になった背景には、産業の高度化の過程で急速に普及したパートタイムという就業形態があったことはいままでもない。

このように考えると、このM字型のパターンは簡単には崩れそうにないと思われる。そうであれば、出生行動と妻の就業行動との択一性——家族形成期における家庭機能優先の行動——はまだ続くだろうし、それゆえに、追加出生よりは就業を選択するという行動が、なお強まると考えられる。

## VI 結びにかえて——出産・子育ての社会的評価

以上、出生行動に関する既存の調査結果を見直してることによって、家庭機能としての出生行動を検討してきた。とくに、夫婦が子どもを生み育ててきた実際の過程を実証的に分析することによって、家庭機能を最優先させながら（妻の所得を放棄するという機会費用を負担しながらも）、子どもを生み育てていることが確認された。

しかしながら、家庭機能の社会化が妻の雇用労働力化を進め、出生行動を“一応は”完結した妻が、その時点で「子どもか仕事か」を選択しなければならないとしたら、追加出生の可能性は大幅に制約されるであろう。

この点を、家庭の再生産機能を果たすためのコストという側面に単純化して考えてみよう。

家庭の再生産機能の一つである労働力再生産のためのコストは、通常、賃金や所得の形で支払われる。問題は、人口再生産のコストである。

出産・子育てが、基本的には夫婦の私事であるという原則に立てば、人口再生産のコストも、基本的には夫婦（家庭）が負担すべきものとなろう。そうであれば、子どもの数を最小限にとどめようとするのは当然の成りゆきであろう。そのうえに、社会化された家庭機能を妻が再就職することで（ある程度）賄おうとすれば、理想とする子ども数の実現に二の足をふむのもまた、いたし方のないところであるといわざるを得ない<sup>30)</sup>

29) 竹中恵美子は、「資本の蓄積過程は、不断に家事労働を分解（社会化）していく過程」だとしており（『私の女性論——性別役割分業の克服のために——』、啓文社、1985年、p.107）、これに従えば、産業の高度化は、主婦の雇用労働化をいっそう進めることになる。

30) 子育てのコストについては、子どもの数よりは質の重視、女性をとりまく社会環境の変化が子育ての直接費だけでなく、間接費とくに機会費用を高め、これが子ども数を減少させた一因であることは見逃せないという指摘がある。岡崎陽一、『家族のゆくえ 人口動態の変化のなかで』（シリーズ人間の発達3）、東京大学出版会、1990年7月、pp.18-19。

しかし一方、家庭が社会の人的資源を供給する唯一の給源であるという、もう一つの立場からみれば、人口再生産のコストが家庭に負わされているという原則は、子どもの有無による所得格差を大きなものにしてしまう恐れがある。子どもを生き育てることの価値は、決してコストだけではかかれることではないが、しかし、家庭機能の社会化がさらに進むことを考えれば、子どもを生き育てることの社会的な意義をもう一度吟味し、夫婦の私事性を尊重しながら、社会的な支援をはかることが必要なのではないだろうか。

## A Study of Childbirth and Child-rearing from the Viewpoint of Family Functions

EIKO NAKANO

Today in Japan, married couples have two children on the average, but the result of Japanese National Fertility Survey has proved the fact that there are gaps between the number of children they want to have and that of they intend to have. However, the Survey has not clearly shown the reason why they do not plan to have their third children which they really want to.

The purpose of this paper is to give some consideration on the problem of childbirth and rearing-up from the viewpoint of family functions, which might reveal the reason why Japanese couples do not plan to have children as many as they want.

Generally in Japan, working women retire from their jobs when they get married or when they give birth to their first children, and get job again after they are delivered of their second children. It has been recognized that this pattern has now widely spread not only in the way of thinking but also in actual conditions seen among married couples.

Quite a few housewives who have no jobs, being engaged in childbirth and rearing, have strong desires to get jobs again after some intervals has been increasing and will surely keep increasing year after year.

This phenomenon shows us the fact that Japanese married couples are giving the highest priority to childbirth and rearing-up as one of the most important family functions. And also it can be said that, since they value the tasks of rearing-up more than anything else, they choose the course for wives to get jobs again as soon as possible after they are given their second children.

Many housewives choose the course to return to their jobs because the socialization of family functions are now being developed in their family lives. Socialization of family functions is seen, for example, in the situations that parents must buy a lot of functions from the market in order to provide them to their children whom they must bring up. Thus, eventually, housewives cannot but get jobs again as early as possible to earn money in order to cope with the trend of socialization of family functions.

From the reasons described above, it seems to be very difficult for married couples in Japan to have as many children as they want in present situations. Since the socialization of family functions will advance more and more from now on, we must review and reflect on the important roles which childbirth and rearing play in the society, and take measures to afford sufficient social supports for married couples in this important tasks.